

# 自己決定 至上主義と 地域のひも

国士学アナリスト  
大石久和  
Hisakazu Ohishi

「すか」と問い、納得できる説明がなければ学ぼうとしない「自己決定」が、若者をどんどん下流に志向させる方向に導いているという。

学んでからしか、わかるはずもないことを、学ぶ前に判断しようとする。それは、「自己決定がよいこと」だとするイデオロギーを持っているからだと彼は説き、それが間違いなのは、母語の習得前に許諾判断などなかったことで明らかではないかというのである。

地方分権論に引き寄せていえば、旧政権下で東日本大震災からの各地域の復興計画の策定について、「それぞれの地域が地域のことを最もわかっているのだから、地域の判断にゆだねるべきだ」との考えが支配した。自己決定絶対主義のイデオロギーだったのだ。

残念ながら、この考えは正しくない。ある地域をどのような地域にしていくのかを考えるには、「他の地域がどうなるうとしていいのか」を知らずにできることではないからなのだ。たとえば、岩手県の大槌町をどのように復興させるかは、山田町がどうなるうとしていいのかと無関係ではあり得ない。宮古市の今後の有り様は、釜石市などの今後の姿をとらえてこそはじめて規定できることなのである。

金太郎館的な地域がつかっても、それぞれ

べ

ルリンの壁崩壊から四年後の一九九三年にEUは誕生した。これは各国が持つ主権の一部の移管を伴った世界的にも画期的な出来事であった。そのなかに、基幹交通・情報通信・エネルギーについては、各国の裁量から一部EUに移すということも含まれていた。これらは一国だけの利害判断では、EU全体にとっての利益の向上につながる可能性もあるからである。たとえば、高速道路の路線計画や規格については、当該道路が存在する国の利害を優先して線形計画や構造を決めるのではなく、EU全体の利益の観点から判断することを優先したのである。ユーロを導入して統一通貨をもったことへの関心はわが国でも高かったのだが、交通・情報・エネルギーについてのこの話は、地方分権論に席巻されている感のあるわが国ではほとんど報道されていない。

著書でも紹介したことがあるが、当時取材に来た記者がこの話をしてみたのである。記者は大変興味を持って記事にしたいといったのだが、一向に紙面に出ない。しばらくして、どうなったのかと聞くと、「この話を載せると、わが国が地方分権に反対しているように受け止められるからダメだといわれた」というのである。メディアの使命をなんと考えているのだろうか。

この地域が魅力的になるはずがない。自分たちの町の魅力をどう打ち出していくのかを考え、町の強みと弱みを知るには、他の町がどうなっているのかを知ることが絶対に必要なことなのである。

ここで必要だったのは、自己決定絶対主義ではなく、「自己選択の尊重」だったのだ。そのために、広域的な目を持った県や、全国的な位置づけができる国などの存在が機能しなければならぬ。決定は尊重するにしても、それに助言し支援する機能が必要だったのである。まして、町村には地域計画や都市計画の専門家がいるわけでもないのだ。

地域の自己決定尊重主義は、公共事業の交付金化にもあらわれている。地域のことは地域が決めるというお題目のもとで、公共事業費は補助金として使途を特定する形ではなく、ほとんどが交付金化された。「何にでも使えるような金として、身近なものは身近で決めるのがよい」「補助金などという省庁のひも付きは、なくすべきだ」というのである。

一見すばらしく見えるスローガンだが、ここにも、「ある町の行政担当者はその町のことしか知らない」という先に示した比較論が欠如した論理的欠陥がある。しかし、実はそれ以上に

と驚いた記憶が鮮明だ。EUがどのような考え方で今後の国づくりをしようとしているのかは、今後のわが国の国づくりにも大いに参考にするべきであるのに、それを主権者である日本国民に知らせるべき事柄ではないのだろうかから驚愕してしまったのだ。主権者が知らなければならぬことかどうかよりも、自社の評判を優先するというから驚きだったのである。

このように地方分権の議論はもう二〇年も続いている。その間、平成の大合併もあったし、道州制議論も消長があるが継続している。広域連合への国の地方出先機関の移管議論もにわか起こり、にわか消えていった。

これらはすべて一般的にいう「入れ物は小さい方がいい」という観念というか、信仰で貫かれている。先述のEUに関する記事の話でも、地方分権＝正義というとならえ方だからこそ、それに反対しているとみられてはならないということが成り立つのだ。

内田樹氏は、『下流志向』（講談社文庫）のなかで、「自己決定すること、それ自体『よいこと』である」という思想が社会の一部においては支配的なイデオロギーとして定着しつつある、これは事実です」と述べている。講義や授業の前に、「それを勉強することにどんな意味があるので

地方の政治的決定のメカニズムについても無理解があるのだ。

それは、「身近な決定は身近な有力者の声に引きずられる」というメカニズムなのである。そのために、多くの地方で交付金事業のシェアが、地方のなかのある地域や事業ごとに固定化するという事態が生じている。〇〇事業に配分された交付金を翌年は他地域の××事業に配分できず、地域と事業が「既得権」となっているのである。

県や市町村の担当者は補助金が交付金化されたことによって地域の関係者に対して、「地域にとつてきわめて重要なこの事業に個所付けができなかったのは、〇〇省が地方の実態も知らず予算化を見送ったから」と、霞ヶ関を悪者にした言い訳で乗り切ることができなくなつた。実際は、これは地域と各省との阿吽の呼吸の世界だったのだ。

担当者が便宜的に使った言い訳をそのまま信じて、これを省庁の横暴と誤解して、「省庁のひも付き」とやらを排除したら、今度は、地方にとつては、はるかにやっかいな「地域のひも」がまとわりつき、地域や事業のシェアが固定して、事業は本来持つべき機動性を失っていったのである。